27 01 10 05 07 001

事務事業評価表

1．基本事項

作成日　平成25年08月20日(火)

事務事業	人権教育・啓発推進事業	担当課	人権政策課	担当係	人権教育係	管理番号	2749
総合振興計画 基本戦略		事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務 →	対象拡大 有□ / サービス拡充 有□		
総合振興計画 主要プロジェクト							
総合振興計画 行政分野別 計画施策名 大項目	000007 参画と交流による市民が主役のまちづくり<コミュニティ・交流>	根拠法令個別計画等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 深谷市補助金等の交付に関する規則				
総合振興計画 行政分野別 計画施策名 中項目	000001 人権を尊重する社会づくり						
総合振興計画 行政分野別 計画施策名 小項目	000001 人権教育の推進						

事業概要	人権に関する教育・啓発を行うために、人権教育専門員を置き、公民館、自治会、学校等における研修会を促進・支援している。事業としては、「ふかや・ふれあい人権セミナー」の開催、人権教育啓発資料「すみよい深谷市をつくるために　忠恕」を作成し、毎戸配布している。また、事業などに配布する人権啓発品を作成している。
目的 ※何のために	人権に関する教育・啓発を行う。
対象 ※誰・何を対象に	保育園・幼稚園・小中学校の教職員及び保護者、公民館（指導者）、自治会、各種団体、企業等
手段 ※どのように	ふかや・ふれあい人権セミナーを開催する。公民館・自治会・学校等における研修会、人権教育資料作成等を行う。 人権教育啓発資料「すみよい深谷市をつくるために　忠恕」を発行する。人権啓発品を作成・配布する。
成果 ※何を求めるか	人権教育・人権啓発の促進につなげる。
執行体制	■ 市職員　□ 一部委託　□ 全部委託　□ 指定管理　□ 市民ボランティア　□ ＮＰＯ 民間団体　□ その他（　　）

事務事業を構成する予算事業

会計区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
一般会計	10	教育費	05	社会教育費	07	人権教育推進費	人権教育・啓発推進事業	9,534,846
	00		00		00			0
	00		00		00			0
	00		00		00			0
	00		00		00			0

本事業の主な業務

- 人権政策課の庶務
- 人権教育推進協議会への補助金交付
- 人権教育研修会
- 人権教育啓発資料の作成
- ふかや・ふれあい人権セミナーの開催
- 嘱託職員（人権教育専門員）
- 各種研修会への講師派遣
- 市民意識調査の実施
- 拉致問題に係る啓発
- 職員人権啓発推進員の研修（Ｈ２５年度から）
- 啓発用品の作成
- こども人権推進事業（Ｈ２５年度から）

2．事業費（投入コスト）

※当該年度以降の数値は内部検討のため試算したものです（未確定数値）　単位：円

区分			平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
年度別計画								※人権問題啓発事業からの統合
事業費	予算（現額）		12,809,000	12,374,000	11,644,000	11,190,000	11,102,000	9,101,000
事業費	決算額		10,749,419	11,540,970	10,723,625	8,859,350	9,534,846	0
事業費	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	0
事業費	財源内訳	県支出金	723,000	726,000	726,000	758,000	765,000	0
事業費	財源内訳	地方債	0	0	0	0	0	0
事業費	財源内訳	他特定財源	0	0	0	0	0	0
事業費	財源内訳	一般財源	10,026,419	10,814,970	9,997,625	8,101,350	8,769,846	9,101,000
人件費	従事職員数(人)		1.20	1.20	1.20	1.05	1.40	1.20
人件費	人件費相当試算 ※１		10,116,024	9,735,522	9,256,800	8,074,500	10,689,000	9,475,200
人件費			0	0	0	0	0	0
(総事業費試算)			20,865,443	21,276,492	19,980,425	16,933,850	20,223,846	18,576,200

※１　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

３．評価指標

グラフ表示	区分	指標名		単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標なし
■	活動指標１	各種研修会の開催	目標値	回	189.00	189.00	189.00	189.00	189.00	189.00	□
			実績値		201.00	223.00	262.00	206.00	203.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		Ｈ２０年度を維持していくことを目標とする。							
		開催実績									
□	活動指標２	講演会の開催	目標値	回	1.00	1.00	1.00	1.00	3.00	1.00	□
			実績値		1.00	1.00	1.00	1.00	3.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									
		開催実績									
□	活動指標３	補助金額	目標値	千円	2,500.00	2,500.00	1,800.00	1,800.00	1,800.00	1,800.00	□
			実績値		2,500.00	2,500.00	1,800.00	1,800.00	1,800.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									
		補助金交付額									
■	成果指標１	各種研修会の延べ参加者数	目標値	人	7,900.00	7,900.00	7,900.00	7,900.00	7,900.00	7,900.00	□
			実績値		6,416.00	8,878.00	8,522.00	8,704.00	9,799.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		Ｈ２０年度を維持していくことを目標とする。							
		実績									
■	成果指標２	講演会の参加者数	目標値	人	300.00	300.00	300.00	300.00	300.00	300.00	□
			実績値		300.00	363.00	334.00	300.00	652.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		Ｈ２０年度を維持していくことを目標とする。							
		実数									
□	成果指標３	人権教育推進協議会会員数	目標値	人	387.00	240.00	237.00	237.00	253.00	237.00	□
			実績値		387.00	240.00	237.00	237.00	253.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									
		年度総会時における会員数									

４．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　－：目標値の設定がないもの）

活動 （意図した活動を行っているか）	A	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 ○各種研修会の開催は目標どおり行われた。講演会は３回行うことができた。 ○ふかや・ふれあい人権セミナーについて、予定どおり市民参加型で実施することができた。
成果 （意図した成果が上がっているか）	A	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 ○各種団体、職員研修会（保幼小中高職員）、家庭教育学級などの各種研修会の述べ参加者数が増加した。
効率性 （効率的に事務を行っているか）		目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明

評価者	人権教育係長　美野田　芳二

５．前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	○研修会を市民参加型に見直す。 ○深谷市人権教育推進協議会の基本方針を事業方針とし、事業内容を見直す。
達成状況 及び その効果	○人権週間における人権研修会では市民参加型とし、またふかや・ふれあい人権セミナーにおいて市民文化団体による和太鼓の演奏をしていただくなど、積極的に市民参加型への見直しを図った。 ○深谷市人権教育推進協議会の基本方針を事業方針とし、事業内容の見直し行うことができた。

事務事業評価表

６．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	人権教育・啓発推進事業	担当課	人権政策課	担当係	人権教育係	管理番号	2749

□ ① 現状のまま継続
■ ② 見直して継続 → ■ 成果向上のための改善
□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
□ ④ 目的達成による終了
□ ⑤ 廃止を検討

□ 委託化等の検討
■ 成果向上のための改善
□ 効率化のための改善
□ 事業規模の縮小
□ 他の事務事業と統合

評価の内容説明

○深谷市人権教育推進協議会については、平成２４年度に事業方針の見直しを行っており、その方向に沿って事業を充実させていく。
○各種研修会を市民参加型にし、その結果、参加者数も増加してきているが、引き続きより多くの市民に参加していただけるよう努める必要があります。

評価者	副参事兼人権政策課長　滝澤　孝

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

７．改善改革プランと今後の課題

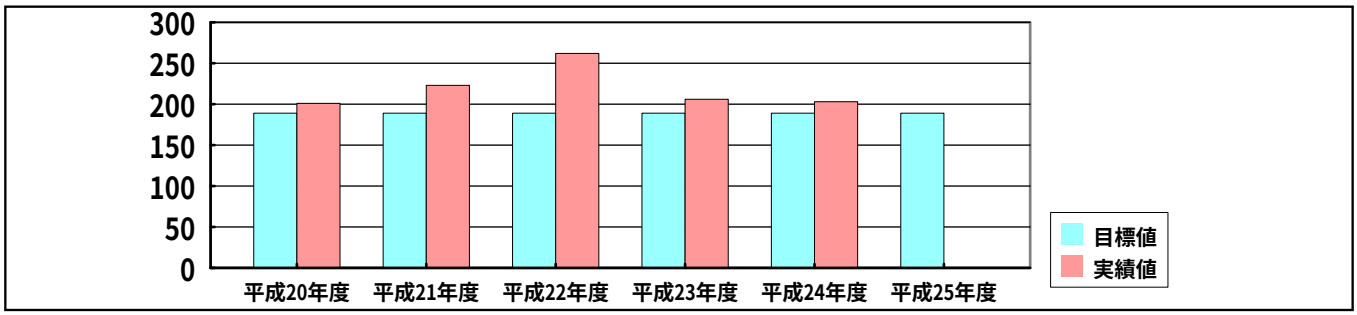
改善・改革案	○人権施策をより充実させるため、深谷市人権教育推進協議会等の関係機関と連携し取り組む。 ○子供の人権事業を推進するため、新規事業を立ち上げ取り組む。具体的には、子供の人権に関する活動をしているＮＰＯ法人や地域の大学と連携し事業を実施する。

８．今後の課題(年度別計画等により実施する取り組み等)

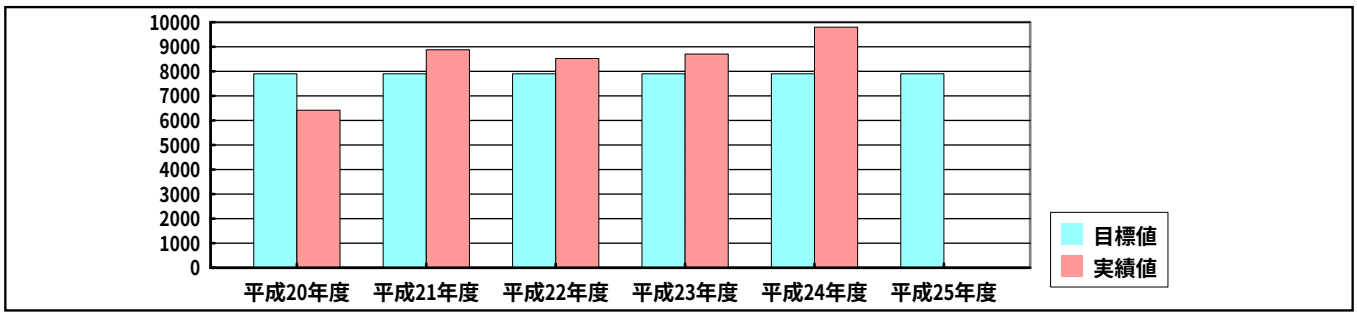
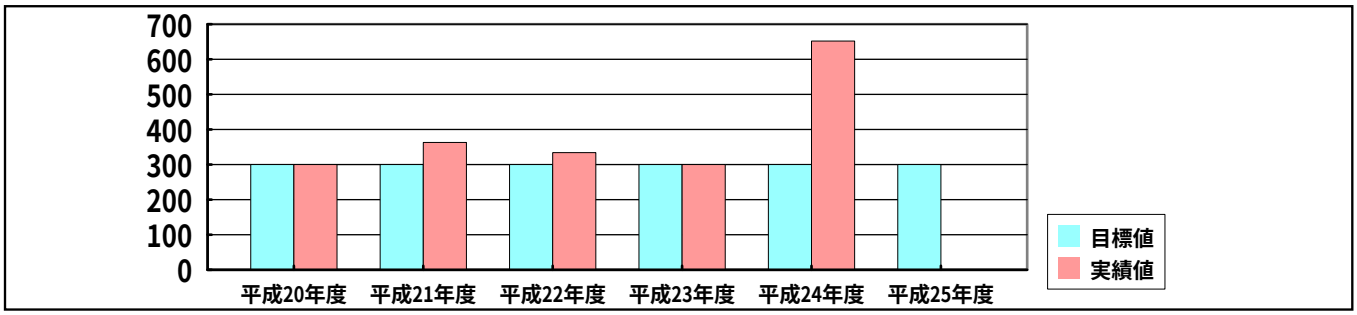
今後の課題	○「深谷市における今後の同和対策事業　基本方針」により、今後の人権施策を人推協に諮っていくため、人推協を諮問機関とするなど検討する必要がある。 ○市民が主体的に様々な人権課題を考えてもらえるよう平成２４年度から市民参加型による研修会等を開催し、市民に対する学習機会の提供・参加・交流の促進に努めてきたが、こうした機会をさらに充実し、市民一人ひとりの人権意識向上に取り組む必要がある。

９．評価指標グラフ

区分	活動指標１	指標名	各種研修会の開催



区分	成果指標１	指標名	各種研修会の延べ参加者数



区分	成果指標２	指標名	講演会の参加者数